

基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます


【基本的方向】

- ① 小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。
- ② 歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。
- ③ 民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。
- ④ 社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。
- ⑤ 子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。
- ⑥ 教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

【重点取組の点検結果】


項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	68 キャリア教育の推進	キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有： 100%をめざす	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成率：94.1% (平成 28 年度) キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有：65.9% (平成 29 年度)	各中学校区におけるキャリア教育全体指導計画の作成率：100% (平成 30 年度) キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有：93.0% (令和 4 年度)	×	児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育プログラムの推進	<p>◆子どもたちが自己肯定感を高め、将来の夢や目標をえがき、中学3年生で主体的に進路選択を行えるよう、連絡会等を通じて中学校区におけるキャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの検証・改善、キャリア・パスポートの効果的な活用等について指導・助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育、進路指導にかかる連絡会等 4月・10月 キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡会 7月 中学校進路指導担当者連絡会 8月 キャリア教育指導者養成研修 <p>◆「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム」を活用し、地域や社会の課題の解決に向けて他者と協働しながら探究的な学習に取り組み、持続可能な社会の創り手として主体的に社会に参画していく力を育成する取組み「わくわく・どきどき SDGs ジュニアプロジェクト」を実施した。府内小学校 29 校、中学校 35 校が参加した。2月の「わくわく・どきどき SDGs ジュニアフォーラム」では、7中学校の代表チームが発表を行った。また、9小学校がオンラインを活用したポスターセッションを実施した。</p> <p>◆「進路指導のための資料」第 57 集（令和 5 年 3 月）に、キャリア・パスポートの効果的な活用事例や、「わくわく・どきどき SDGs ジュニアプロジェクト」等社会とのつながりを重視した取組みを掲載し、小・中学校に配付した。</p>

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	68 キャリア教育の推進	府立高校卒業者の就職率： 全国水準をめざす	府立高校卒業者の就職率： 95.1% (全国:98.0%) (就職者の就職希望者に対する割合) (平成 28 年度)	府立高校卒業者の就職率： 95.8% (全国:98.0%) (令和 4 年度実績)	×	校内支援体制の充実	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。 ◆職業教育テキストを授業等で活用することにより、生徒の職業観の育成を図った。
	69 地域と連携した体験活動の推進	【環境学習】 水生生物センター来場者数： 4,000 人 (※大人含む) (平成 30 年度から)	水生生物センター来場者数： 3,989 人 (※大人含む) (平成 28 年度)	生物多様性センター来場者数： 3,513 人 (※大人含む)	×	生物多様性センターでの体験学習、イベント等の実施	◆生物多様性センターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の緩和に伴い、企画展の開催や対面でのイベントの開催を積極的に行う事で、来場者数も回復してきた。 ◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、生き物調べ等の自然体験学習イベントを実施した。 「集まれ！生きものしらべ隊！」(4月、5月開催) 生きものふれあいイベント(10月開催) ◆生き物とふれあうことや研修を通じて、生物多様性について学んでもらった。 ・職場体験学習 ・集中セミナー・研修等 ◆調査研究をはじめとする生物多様性センターの業務や、府内の生物多様性についての知識を深めてもらった。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
20 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 《基本的方向①》	70 子どもの発達段階に応じた読書環境の充実	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の継続実施 (平成30年度から)	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の実施 【参考】 回数：41回 受講者数：延べ2,046人 (平成29年度)	子どもの読書活動推進に関わる人を対象とする研修・講座等の実施 【参考】 回数：34回 受講者数：延べ2,760人	◎	子ども読書活動環境整備の取組み 	◆教職員や、図書館司書、読書ボランティアなどを対象として、以下の取組みを行った。 ・読書の重要性や子ども読書を推進するための手法を学ぶ研修・講座・フォーラム(14回 延べ1,526人) ・2021年度出版児童書の紹介講座(3回 延べ855人) ・図書館における児童サービスに関する研修・講座(17回 延べ379人)
		公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校：95.0% 中学校：80.0%	公立図書館と連携を実施している学校の割合： 小学校：89.4% 中学校：60.9% (平成28年度)	— ※ 指標の出典としていた調査が令和4年度は実施されなかったため。		—	公立図書館と学校との合同研修の実施
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向②》	71 近現代史をはじめとした歴史に関する教育の実施	—	—	—	—	近現代史をはじめとした歴史に関する教育の推進に向けた取組み	◆「地理・歴史」の科目において、近現代史を含む我が国や大阪の歴史に関する教育を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参 画し貢献す る意識や態 度のはぐく み 《基本的方 向②》	72 歴史・文化 にふれる機会 の拡大	【埋蔵文化財の活用】 小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：10校 (平成30年度から)	小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：9校 (平成29年度)	小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等：6校	×	埋蔵文化財の活用	◆学校等に対して出前授業・資料貸出等を実施した。 ・小・中・高等学校への出前授業 1校 ・小・中・高等学校への資料貸出 5校 ・小・中・高等学校からの職場体験受入 0校 ※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、出前授業及び職場体験受入が中止となった。
		市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件 (平成30年度から)	市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：40件 (平成29年度)	市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等：42件	◎	埋蔵文化財の活用	◆市町村及び博物館と連携した出張講座等を行うとともに、資料の貸出を行った。 ・府内市町村や博物館と連携した出張講座 3件 ・府内市町村や博物館と連携した出張展示 3件 ・府内市町村や博物館への資料貸出 36件
		【世界文化遺産登録】 市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：10件 (平成30年度から)	市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：13件 (平成29年度)	市町村が実施する文化財講座等と連携した世界遺産講座、大学等と連携した世界遺産学習会及びPRの実施：10件	◎	世界遺産学習会の実施	◆百舌鳥・古市古墳群や世界文化遺産に関する理解を府民に深めていただくため、講演会の開催、古墳群への来訪を促す動画・マップの作成、これまでに作成した動画をまとめたポータルサイトの作成を行った。 ・世界遺産学習会 2件 ・世界遺産講演会 1件 ・動画の作成 4件 ・動画ポータルサイトの作成 2件 ・ウォーキング・マップ作成 1件

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
21 社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 《基本的方向②》	72 歴史・文化にふれる機会の拡大	【指定・登録文化財の活用】 大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 2,000件	大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 1,974件 (平成29年度)	大阪府内文化財件数(国指定・登録、府指定): 2,104件	◎	大阪府内の国指定・登録、府指定文化財の取り組み	◆所有者・市町村に対して調査等に関する技術的支援を行い、計34件の国指定・登録文化財を追加した。 ◆市町村と連携した各種文化財の基礎的な調査に基づき、府の指定候補を選定するとともに、詳細な検討により計2件の府指定文化財等を追加した。
		—	—	—	—	(公立小・中学校) 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	(公立・小中学校) ◆市町村教育委員会に対して、教育課程調査等の際に、民主主義など社会の仕組みに関する教育について、適切に実施されていることを確認するとともに、事例集の活用を促した。
	73 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	—	—	—	—	(府立高校) 民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進 「志(こころざし)学」の実施及び実践事例の普及	(府立高校) ◆各校が「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」に沿って、知識・理解に関する学習を1単位時間、実践に関する学習を4単位時間の計5単位時間を実施し、政治的教養を育む教育を推進した。 ◆各校が「志(こころざし)学」の学習計画を作成し、キャリア教育をはじめとした社会の仕組みに関する教育を推進した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	74 道德教育の推進	府内すべての公立小・中学校で実践事例集を活用した授業を実施	実践事例集の普及・活用に係る周知 (平成 29 年度)	実践事例集の利用率： 小中とも 100%	◎	(公立小・中学校) 道德教育の推進	◆道德教育推進教師及び道德教育担当指導主事を対象とした研修会を実施し、道德教育の推進を図った。 ・道德教育担当指導主事対象研修会：年 3 回 (5/25、10/3、2/10) ・道德教育推進教師対象研修会：学識経験者による講演及び研究校よりの実践報告を Web 配信 (8/22～9/16) (12/12～1/13)
	—	—	—	—	—	(府立高校) 道德教育の推進	◆教育センターの Web ページで道德教育研究協議会の講義動画を掲載し、常時視聴できるようにした。
	75 「こころの再生」府民運動の推進	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み (あいさつ運動を含む) を PTA や地域とともに実施している学校の割合：85%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み (あいさつ運動を含む) を PTA や地域とともに実施している学校の割合：71% (平成 29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み (あいさつ運動を含む) を PTA や地域とともに実施している学校の割合：77%	×	あいさつ運動推進事業 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業 	◆学校での取組みを支援した。 ・あいさつ運動関連グッズ (のぼり等) に加え、地域とともに活動する際に活用できるビブスの提供を行い、取組みを推進した。 ・優れた取組みを表彰する「@スクール表彰」の対象に幼稚園、SDGs 活動を追加し、15 校 (1 校区及び 1 園含む) 表彰した。 ・好事例を集約した冊子「こころ Book2023」の作成を行った。 ◆府民運動の啓発活動を実施した。 ・「こころの再生」府民運動推進月間 (11 月) の取組みとして、全公立小中学校等及び府立学校にポスターの配付を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	76 非行防止・犯罪被害防止に向けた取組み	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100%（政令市除く）の維持 （平成30年度から）	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100%（政令市除く） （平成28年度）	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100%	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学5年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート（紙人形劇）や警察OBの講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。
	77 人権教育の推進	（公立小・中学校） 小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 100%をめざす	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 34.9% （平成28年度）	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率：100% （令和4年度）	◎	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行い、研究校の公開授業を通して好事例の普及を図った。（11月2回、12月1回、1月1回） 府で取りまとめた研究校の研究成果の報告とともに、同和問題（部落差別）に係る国内の動きや府の現状と今後の人権教育の方向性についての講演を含む人権教育フォーラムを実施した。（2月・オンデマンド配信）
		（府立高校） 「人権教育COMPASS」活用率： 100%の維持 （平成30年度から）	「人権教育COMPASS」活用率： 100% （平成28年度）	「人権教育COMPASS」活用率： 100%	◎	安全で安心な学校づくり推進事業	◆共同研究校19校、共同研究員・研究協力員197人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育COMPASS」としてまとめた。 ・研究交流会議 年間3回 ・テーマ別研修会 1回 ・校長説明会 1回 ・教頭説明会 1回 ・人権文化発表交流会 1回

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)		
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容	
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	【国際交流事業】 国際交流事業の継続実施 (平成 30 年度から)	国際交流事業 ・外国への修学旅行実施：33 校 ・外国への研修旅行実施：48 校 ・外国からの教育旅行の受入：53 校 (平成 28 年度)	国際交流事業 ・外国への修学旅行実施：1 校 ・外国への研修旅行実施：19 校 ・外国からの教育旅行の受入：0 校 (令和 3 年度) ・3 カ月を超える外国人留学生の受入れ：10 校 (令和 3 年度)	◎ (注)	国際理解教育等の推進	◆国際関連団体 (JICA、国際交流基金関西国際センター、(財) 大阪府国際交流財団) がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した。 なお、令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、国際交流事業の実施が困難となる学校もあった。 (令和 4 年度実施校 延べ 55 校)	
		【在日外国人教育】 公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率：100%をめざす	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率：72.2% (平成 28 年度)	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率：70.5% (令和 4 年度)		×	在日外国人教育の推進	◆小・中学校の教員等対象の研修 (5 月、6 月、9 月、11 月) で資料集の周知と活用の推進を図るとともに、市町村ヒアリング (8 月) において、活用状況を把握し、指導・助言を行った。
		府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率：89.0% (平成 28 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率：88.6% (令和 3 年度)	×		(注)	在日外国人教育の推進	◆平成 24 年 7 月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置 (小中) (平成30年度から)	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) : 76 名 (平成 29 年度)	日本語指導対応加配教員の配置 (小中) : 111 名	◎	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、府域6地区において、指導方法や教材の共有化を進めるために日本語指導地区別研究協議会を実施した(6月、7月)。
		教育サポーター登録者数の増加 派遣回数増加	教育サポーター登録者数 : 479 名 派遣回数 : 595 回 (平成 28 年度)	教育サポーター登録者数 : 205 名 派遣回数 : 770 回	教育サポーター× 派遣回数◎	日本語教育学校支援事業	◆一般・早期派遣 : 21 校、対象生徒数 86 名、延べ派遣回数 467 回 ◆保護者懇談等通訳派遣 61 校、延べ対象生徒数 303 名、延べ派遣回数 303 回
		多言語による進路サポート情報の充実	多言語による進路サポート情報 : 10 言語 (平成 29 年度)	多言語による進路サポート情報 : 16 言語	◎	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆学校での生活や進路情報について 16 言語(日本語含む)によりホームページを活用して提供した。 ◆日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内8地区で実施した。(7月、10月)

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	78 国際理解教育等の推進	担当教員研修の充実	担当教員研修 小中： 3回 (250名) 高校： 4回 (111名) (平成29年度)	担当教員研修 小中： 4回 (のべ391名) 高校： 4回 (のべ124名)	◎	(公立小・中学校) 担当教員等対象の研修の実施	◆日本語指導が必要な児童生徒の現状と課題、具体的な指導や支援について学ぶ研修を実施した。(5月、6月、9月、11月) ◆府域6地区において、日本語指導地区別研究協議会を実施した。(6、7月)
	79 障がい理解教育・福祉教育の推進	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を引き続き実施 (平成30年度から)	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を実施 (平成29年度)	全公立小・中学校、府立高校の全学級で障がい理解教育を実施	◎	障がい理解教育・福祉教育の推進	◆人権教育主管課長会や研修会、市町村教育委員会へのヒアリング等で、福祉教育指導資料集『ぬくもり』や教員の研修用指導資料『「ともに学び、ともに育つ」支援教育の更なる充実のために』の実践事例等の活用を促した。 ◆小学校、中学校、義務教育学校、高等学校等教職員を対象に障がい理解教育研修会(Web開催)を実施した。(8/2 オンライン開催、8/9～9/9 オンデマンド開催、参加者数：1,150名)
		幼・小・中・高校・支援学校対象の研修受講者の肯定的評価： 90%以上 (平成30年度から)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修を実施 (平成29年度)	幼・小・中・高校・支援学校対象の研修受講者の肯定的評価： 98.8%	◎	障がい理解・啓発推進研修	◆共生社会の実現に向けた「ともに学び、ともに育つ」教育を進めるため、いくつかの障がい種を取り上げ、その障がいの当事者等の願いや経験、実践を知り、障がいに対する理解を深める研修を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
22 ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 《基本的方向④》	79 障がい理解教育・福祉教育の推進	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施：100%をめざす	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況：93.5% (平成 28 年度)	府立高校における体験活動に重点をおいた福祉教育の実施状況：76.8%	×	体験活動に重点をおいた福祉教育の推進	◆体験活動に重点をおいた福祉教育として、幼稚園・保育所や介護施設での実習、校内での車いす体験、障がいのある人との交流、支援学校と連携した取組みなどを行った。 なお、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の状況により、体験活動に重点を置いた福祉教育の実施が困難となる学校もあった。
	80 学校による手話を学ぶ機会の提供	府内難聴学級等にも拡大	社会人向け手話講座として府立聴覚支援学校4校の教員を対象とした講座を実施 (平成 29 年度)	社会人向け手話講座として府立聴覚支援学校4校及び府内難聴学級等の教員を対象とした講座を実施	◎	社会人向け手話講座	◆府立聴覚支援学校4校の教職員向け手話講座を実施した。 【開催回数(延べ参加人数)】 中央聴覚支援学校8回(延べ58名) 生野聴覚支援学校5回(延べ54名) 堺聴覚支援学校5回(延べ43名) だいせん聴覚高等支援学校22回(延べ211名) ◆府内難聴学級等教職員向け手話講座を実施した。 【開催回数(延べ参加人数)】 2回(延べ62名)
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	81 いじめ解決に向けた総合的な取組みの推進	初任者研修及び生徒指導課題研修受講者の肯定的評価：90%以上 (平成 30 年度から)	初任者研修及び生徒指導課題研修を実施 (平成 29 年度)	初任者研修及び生徒指導課題研修受講者の肯定的評価：96.7% 生徒指導課題研修については、「いじめ防止・対応」に関する研修を全ての学校を対象に実施	◎	初任者研修 生徒指導課題研修	◆初任者研修において、児童生徒の理解を深めることを目的に、講義を行った。 ◆府内全公立学校(小・中・高・支)の生徒指導主事及び生徒指導担当教員を対象とした生徒指導課題研修において、各校種に応じた「いじめ防止及び対応」に関連する講義を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	81 いじめ解決に向けた総合的な取組みの推進	いじめの解消率： いずれについても100%をめざす	いじめの解消率： 小学校：95.8% 中学校：92.1% 府立高校：91.4% (平成 28 年度)	いじめの解消率： 小学校：86.1% 中学校：77.1% 府立高校：89.0% (令和 3 年度)	×	いじめ対策支援事業	<p>◆市町村教育委員会に対し、いじめアンケートの年複数回の実施による実態把握と、全小中学校の「学校いじめ防止基本方針」の見直しを指示するとともに、いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、指導・助言した。深刻化もしくは深刻化する可能性のあるいじめ等の対応については、市町村の要請に応じてスクールカウンセラースーパーバイザー等から成る府「緊急支援チーム」を派遣した。</p> <p>◆ネットいじめについては、府警察本部や公共アドバイザー、民間アドバイザー、市町村教育委員会等から構成される「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し、ネットいじめの被害及び犯罪防止の研修会を実施した。</p> <p>◆いじめ対応にかかる国からの通知に合わせて5月に各学校におけるいじめ対応を見直す機会となるよう全小中学校に「いじめ対応セルフチェックシート」を配付した。</p> <p>◆2月にいじめ防止に係るフォーラムを開催し、全府立学校を対象に取組みの成果を発信した。</p>

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	82 児童・生徒等に対する学校相談体制の充実	スクールカウンセラーによる中学校区での教育相談体制の充実	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	府内全中学校にスクールカウンセラーを配置	◎	スクールカウンセラー配置事業	◆スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会(2回)を実施した。 相談件数(個別面談による):延べ160,749件 内訳:児童生徒 34,140件 保護者 19,684件 教職員 106,925件
		スクールカウンセラーによる全府立高校での教育相談体制の充実	全府立高校にスクールカウンセラーを配置 (平成 29 年度)	全府立高校にスクールカウンセラーを配置	◎	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆スクールカウンセラー連絡協議会(2回)を開催し、教職員やスクールカウンセラーの資質を高め、各校の教育相談体制の充実を図った。
	83 福祉や警察など関係機関の連携による取組みの推進 【基本方針2(2)具体的取組36の一部再掲及び基本方針4 具体的取組76の一部再掲】	公立小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実	政令市・中核市を除く全市町村教育委員会にスクールソーシャルワーカーを派遣 (平成 29 年度)	府内全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置できるよう府内30市町村を支援 年間4回のスーパーバイザー会議を実施 年間19回の連絡会の実施	◎	スクールソーシャルワーカー活用事業	◆府内全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置できるよう府内29市町村を支援した。 市町村支援のためスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを派遣した。 ・活動学校数:延べ9,012校 ・相談件数:延べ46,495件 ・校内及び連携ケース会議へのスクールソーシャルワーカー参加ケース数4,287件 ◆本事業の円滑な事業運営についてスーパーバイザー会議を実施し、スクールソーシャルワーカーの資質向上にかかる協議や連絡会の企画を行った。 ◆スクールソーシャルワーカー連絡会を実施し情報共有や事例検討を行った。
スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実		府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置:21校 (平成 29 年度)	府立高校にスクールソーシャルワーカーを配置:97校	◎	課題を抱える生徒フォローアップ事業 ヤングケアラー支援体制強化事業 他	◆ヤングケアラーをはじめ、様々な課題を抱える生徒が多い府立高校97校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。	

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	83 福祉や警察など関係機関の連携による取組みの推進 【基本方針2(2) 具体的取組 36 の一部再掲及び基本方針4 具体的取組 76 の一部再掲】	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100% (政令市除く) の維持 (平成30年度から)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100% (政令市除く) (平成28年度)	非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合： 100%	◎	小学校高学年に対する非行防止・犯罪被害防止教室	◆府内の小学5年生を対象に、万引き防止をテーマとしたペープサート(紙人形劇)や警察OBの講話をプログラムとした非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。
	84 不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	不登校児童・生徒数の千人率 いずれについても全国水準をめざす	不登校児童・生徒数の千人率 小学校：5.4人 (全国：4.7人) 中学校：35.7人 (全国：31.4人) 府立高：35.2人 (全国：16.4人) (平成28年度)	不登校児童・生徒数千人率 小学校：14.7人 (全国：13.2人) 中学校：56.3人 (全国：52.6人) 府立高：33.7人 (全国：19.0人) (令和3年度)	不登校対策会議の設置	×	【小中学校】 ◆不登校の課題の多い18市教育委員会教育支援センターと定期的な連絡会を行い、効果的な支援のあり方について「府教育センター研究フォーラム」(オンデマンド配信12月～1月)において、成果の発信を行った。 ◆いじめ、不登校の未然防止に向けた成長を促す指導の推進に関する研修会を実施した。 (年4回：定例研修 第1回4月4日、第2回7月15・22日、第3回11月7・8日、オプション研修 8月29日) 【府立高校】 ◆教育相談体制の充実を図るとともに、「中退の未然防止のために」及び実践事例集の冊子の活用を促進した。 ◆様々な課題を抱える生徒が多い府立高校97校にスクールソーシャルワーカーを配置した。連絡協議会や成果発表会を開催し、校内体制や支援事例等について情報共有を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや 不登校等の 生徒指導上 の課題解決 に向けた対 応の強化 《基本的方 向⑤》	85 小・中学校 における生徒 指導体制の強 化	公立小・中学校 における暴力行 為の発生件数の 千人率	公立小・中学校 における暴力行 為の発生件数の 千人率	公立小・中学校 における暴力行 為の発生件数の 千人率	× (注)	いじめ虐待等対 応支援体制構築 事業	◆学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等 深刻な事案に迅速かつ適切に対応するため、 市町村の要請に応じて SCSV、SSWSV、SL、緊急 支援アドバイザーから成る緊急支援チームを 学校や市町村教委に計 107 件派遣した。 ◆学校でのチーム支援体制構築に向け、課題 の大きい中学校 74 校に非常勤講師を、小学校 135 校に教員 OB 等の支援人材を配置した。 ◆支援の必要な子どもの早期支援につなげる ために、スクリーニングを積極的に活用する よう、市町村教育委員会に指導・助言した。
		全国水準をめざ す (令和元年度)	小学校： 5.4 件 (全国： 3.5 件) 中学校：21.2 件 (全国： 9.2 件) (平成 28 年度)	小学校：9.5 件 (全国： 7.7 件) 中学校：14.9 件 (全国： 7.9 件) (令和 3 年度)			

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
23 いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 《基本的方向⑤》	86 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組みを支援	◆私学団体の研修等において、各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪府教育センターが実施する「すこやか教育相談」のポスター等を私立学校に配付するとともに、私立学校校長会等を通じて、教職員や児童生徒への周知を促した。
24 体罰等の防止 《基本的方向⑥》	87 教員の人権感覚の育成 【基本方針6 具体的取組104の再掲】	教職員人権研修ハンドブックを5講座以上で活用 (平成30年度から)	教職員人権研修ハンドブックの内容を毎年度更新し、研修に活用2講座 (平成29年度)	教職員人権研修ハンドブックの内容を引き続き更新し、研修において6講座で活用	◎	教職員人権研修ハンドブックの改訂	◆教職員人権研修ハンドブックについて、令和4年度版に更新し、初任者及び府立学校全校に配付するとともに、研修会においても活用した。 (参考) 令和3年度活用実績校 96.9%
		人権教育に関する研修受講者の肯定的評価： 90%以上 (平成30年度から)	人権教育に関する研修の実施 (平成29年度)	人権教育に関する研修受講者の肯定的評価： 96.5%	◎	人権教育研修	◆人権教育担当教職員（府立は各校1名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員1名以上）を対象とした人権教育研修を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止 《基本的方 向⑥》	88 運動部活 動指導者の資 質向上	運動部活動マネ ジメント研修受 講者の肯定的評 価： 90%以上 (平成 30 年度から)	運動部活動マネ ジメント研修を 実施 (平成 29 年度)	部活動マネジメ ント研修(部活動 の在り方研修会) 受講者の肯定的 評価： 第 1 回 88.6% 第 2 回 78.0%	×	部活動マネジメ ント研修(部活動 の在り方研修会)	◆合理的でかつ効率的・効果的な部活動の実 施及び、体罰の根絶やフェアプレーの精神の 醸成のため、教職員及び部活動指導員の資質 と指導力の向上を図る。(第 1 回) 「地域部活動」の実践発表及び、有識者によ る「今後の部活動の持続可能性について」の 講義をもとに、今後の部活動の在り方を考え るとともに部活動顧問及び部活動指導員の資 質と指導力の向上を図る。(第 2 回)
				部活動マネジメ ント研修受講者 の肯定的評価： 91.6%		◎	部活動マネジメ ント研修
	89 体罰等 に関する相談 体制の整備	—	—	—	—	—	生徒アンケート の実施
						校内体制整備	◆全ての府立高校において、各校の状況に応 じた相談窓口を設置し、上記アンケート実施 時に周知した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R4 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R4 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
24 体罰等の 防止 《基本的方 向⑥》	89 体罰等に関する相談体制の整備	—	—	—	—	被害者救済システム運用事業	<p>◆学校における体罰等の被害にあった児童・生徒やその保護者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行った。</p> <p>◆評価委員会を年3回実施し、被害者救済システム運用について検証した。</p> <p>・電話相談 581 件、面接相談 20 件 フリーアクセス 366 件</p>
	90 私立学校における体罰等の防止への対応	—	—	—	—	私立学校における体罰等の防止に向けた取組みを支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で体罰等の防止等に関する注意喚起を行った。

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 23 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合	向上させる	小6：83.7% (全国：85.9%) 中3：68.3% (全国：70.5%) (平成29年4月調査)	小6：81.2% (全国：83.8%) 中3：67.4% (全国：70.5%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	小6：78.5% (全国：80.3%) 中3：65.7% (全国：68.6%)	小6：77.9% (全国：79.8%) 中3：64.5% (全国：67.3%)	小6：79.6% (全国：81.5%) 中3：64.1% (全国：66.3%)
		△	—	△	△	×	
○指標 24 「ものごとを最後までやりとげたことがある」児童・生徒の割合	向上させる	小6：94.3% (全国：94.8%) 中3：93.5% (全国：94.7%) (平成29年4月調査)	小6：94.9% (全国：95.2%) 中3：93.0% (全国：93.9%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	小6：81.6% (全国：84.3%) 中3：82.0% (全国：84.2%)	小6：84.7% (全国：87.2%) 中3：84.9% (全国：86.6%)	令和5年度全国学力学習状況調査より、児童生徒質問紙から当該項目が削除されたため
		△	—	△	△	—	
○指標 25 「読書が好き」な児童・生徒の割合	全国水準をめざす (令和2年度)	小6：47.1% (全国：49.0%) 中3：39.3% (全国：46.1%) (平成29年4月調査)	小6：43.7% (全国：44.3%) 中3：34.0% (全国：38.9%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	令和3年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	小6：42.8% (全国：41.9%) 中3：34.4% (全国：37.9%)	小6：40.3% (全国：39.4%) 中3：32.1% (全国：35.2%)
		△	—	—	△	児童◎生徒×	
○指標 26 「自分には良いところがある」児童・生徒の割合	向上させる	小6：74.9% (全国：77.9%) 中3：65.6% (全国：70.7%) (平成29年4月調査)	小6：77.9% (全国：81.2%) 中3：68.4% (全国：74.1%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	小6：74.3% (全国：76.9%) 中3：72.5% (全国：76.2%)	小6：78.3% (全国：79.3%) 中3：75.2% (全国：78.5%)	小6：82.2% (全国：83.5%) 中3：77.7% (全国：80.0%)
		○	—	△	○	◎	
○指標 27 「学校のきまりを守っている」児童・生徒の割合	向上させる	小6：89.1% (全国：92.6%) 中3：93.2% (全国：95.2%) (平成29年4月調査)	小6：88.4% (全国：92.3%) 中3：94.7% (全国：96.2%)	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	令和3年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	令和3年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	令和3年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため
		△	—	—	—	—	

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 28 「高校・高等部での学習を通して『自分を大切に する』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合	向上させる	59.1% (平成 28 年度)	60.4%	60.5%	63.2%	63.8%	71.4%
			○	○	○	○	◎
○指標 29 「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合	向上させる	82.6% (平成 28 年度)	85.1%	84.0%	86.9%	87.4%	89.7%
			○	○	○	○	◎
○指標 30 「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がいない」と回答した府立学校生の割合	減少させる	7.2% (平成 28 年度)	7.6%	6.0%	5.9%	6.5%	5.8%
			△	○	○	○	◎
○指標 31 暴力行為の発生件数の千人率	全国水準をめざす (令和元年度)	小：5.4件 (全国：3.5件) 中：21.2件 (全国：9.2件) (平成 28 年度)	小：5.1件 (全国：4.4件) 中：17.3件 (全国：8.9件) (平成 29 年度)	小：6.4件 (全国：5.7件) 中：15.7件 (全国：9.3件) (平成 30 年度)	小：5.9件 (全国：6.8件) 中：13.7件 (全国：9.1件) (令和元年度)	小：7.4件 (全国：6.5件) 中：12.6件 (全国：6.9件) (令和 2 年度)	小：9.5件 (全国：7.7件) 中：14.9件 (全国：7.9件) (令和 3 年度)
			△(注)	△(注)	△(注)	△(注)	×(注)

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

【基本方針4】

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 32 不登校児童・生徒数の 千人率	いずれについても 全国水準以下を めざす	小：5.4人 (全国:4.7人) 中：35.7人 (全国:31.4人) 高：35.2人 (全国:16.4人) (平成28年度)	小：5.8人 (全国:5.4人) 中：36.7人 (全国:32.5人) 高：32.7人 (全国:16.8人) (平成29年度)	小：7.1人 (全国:7.0人) 中：38.3人 (全国:38.1人) 高：33.8人 (全国:18.1人) (平成30年度)	小：8.0人 (全国:8.4人) 中：42.5人 (全国:41.2人) 高：35.1人 (全国:17.6人) (令和元年度)	小：10.6人 (全国:10.1人) 中：46.6人 (全国:43.2人) 高：28.6人 (全国:15.5人) (令和2年度)	小：14.7人 (全国:13.2人) 中：56.3人 (全国:52.6人) 高：33.7人 (全国:19.0人) (令和3年度)
			△(注)	△(注)	△(注)	△(注)	×(注)
○指標 33 いじめの解消率	いずれについても 100%をめざす	小：95.8% 中：92.1% 高：91.4% (平成28年度)	小：90.8% (全国:86.4%) 中：80.8% (全国:86.4%) 高：84.9% (全国:84.8%) (平成29年度)	小：91.1% (全国:84.7%) 中：80.1% (全国:82.8%) 高：87.6% (全国:84.8%) (平成30年度)	小：88.9% (全国:83.5%) 中：76.0% (全国:81.6%) 高：86.1% (全国:84.0%) (令和元年度)	小：83.2% (全国:77.4%) 中：75.3% (全国:76.9%) 高：84.8% (全国:79.3%) (令和2年度)	小：86.1% (全国:80.4%) 中：77.1% (全国:78.9%) 高：89.0% (全国:80.7%) (令和3年度)
			△(注)	△(注)	△(注)	△(注)	×(注)

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

【自己評価】

【基本的方向①】小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。

- ・令和4年度は、昨年度に引き続き「2025年日本国際博覧会協会教育プログラム」を活用し、地域や社会の課題を自分事として捉え、その解決に向けて他者と協働しながら探究的な学習に取り組み、持続可能な社会の創り手として主体的に社会に参画していく力を育成する取組み「わくわく・ときどきSDGsジュニアプロジェクト」を実施し、府内64校の小中学校が参加した。

プロジェクト参加校では、「将来の夢や目標を持っている」というアンケート項目の肯定的回答が、取組み前後で平均小学校0.9%、中学校0.3%向上した。今後、本取組みの成果の普及をいっそう進め、プロジェクト参加校を増やし、変化に対応できる力や乗り越える力、チャレンジする力を育み、将来に展望を持てる子どもを育成していく。

- ・令和4年度は、大阪府子ども読書活動推進ネットワークフォーラムを開催し、有識者のパネルディスカッションを通じて、多言語読書活動推進事業の成果や今後の課題を学校関係者等と共有した他、ビブリオバトルの実践方法や工夫に関する研修を行った。また、引き続き対面・web共に活用し、学校図書館の活性化・公立図書館における児童サービス向上を目的とする「公立図書館と学校との合同研修」等の各種研修・講座を実施し、子どもの発達段階に応じた読書環境の充実を図った。今後も子どもが読みたいと思う本と出会う機会の拡大等を一層進めるとともに、子どもの読書活動の推進に向けて、市町村に対する働きかけを進めていく。

【基本的方向②】歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。

- ・近現代史をはじめとした歴史等に関する教育については、全校を対象とした教育課程協議会において近現代史をはじめとした授業内容の周知を行うなど、事業目標に沿って進捗している。歴史・文化にふれる機会の拡大については、大阪府内における国指定・登録文化財及び府指定文化財の件数は目標を達成した。市町村や教育機関と連携した出前授業や出張講座、世界遺産百舌鳥・古市古墳群の学習会については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、中止や延期となる事業が相次いだ。事業目標に向けて取り組みを進め、我が国と郷土への誇りや文化・伝統を尊重する心をはぐくむことができた。

【基本的方向③】民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。

- ・政治的教養を育む教育については、各府立学校の指導計画に基づき、高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」の中の「知識・理解に関する内容」について1単位時間以上、「実践的な学習活動に関する内容」について4単位時間以上、計5単位時間以上の指導を実施した。今後も、政治的教養を育む教育の充実に向け、好事例の共有を図っていく。
- ・民主主義など社会のしくみに関する教育については、教育課程実施状況調査、教育課程編制状況調査等の際に、各小中学校等の社会科における「国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」学習について適切に実施がなされていることを確認した。今後も、実施を促していく。
- ・「志（こころざし）学」（高校）を実施し、今後もその充実を努めていく。

【基本的方向④】社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。

- ・小中学校については、人権教育研修を実施するとともに、特別の教科「道徳」の充実に向けての実践事例集の活用を周知する等、道徳教育をより一層推進してきた。府内全小中学校等の道徳教育推進教師や市町村教育委員会の担当指導主事を対象とした研修等において、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育、道徳教育推進教師を中心とした全教員による協力体制の充実と道徳教育の展開及び「道徳科」の指導と評価等について理解を深め、教員の指導力の向上を図った。アンケート結果によると、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育、道徳教育推進教師を中心とした全教員による協力体制の充実と道徳教育の展開及び「道徳科」の指導と評価等について、道徳教育推進教師の99.3%が理解が深まったと回答した。今後も引き続き、人権教育・道徳教育の課題に応じた研修を進める。
- ・府立高校においては、人権教育研修など各種会議を開催し、その成果を取りまとめるとともに、各学校で作成した道徳教育の全体計画に基づき道徳教育を推進した。「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」、「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合は一定水準を維持している。今後も教育活動全体を通じて一人ひとりの人権が大切にされる学校づくりに取り組んでいく。

【基本的方向⑤】 子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。

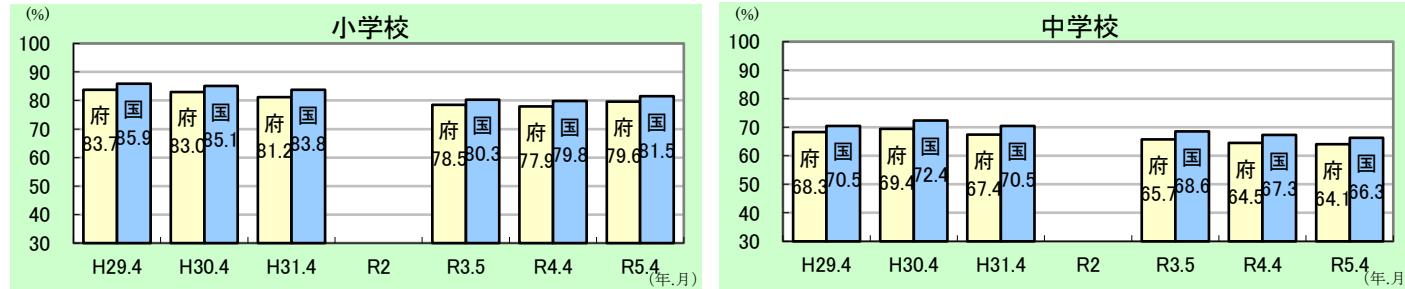
- 令和4年度は、いじめ虐待等対応支援体制構築事業を通じて、いじめ・虐待をはじめとする生徒指導上の課題に対する未然防止・予防を図るとともに、各市町村学校においては、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の多職種が連携したチーム支援体制の構築をすすめるとともに、構築された市町村においても体制の機能充実を図ってきた。また、解決が困難な課題の深刻化の防止に向け、府の緊急支援チームの派遣等を進めた。令和4年度の府緊急支援チームの派遣は107件となり、派遣後のアンケートからは9割以上の肯定的な回答を得ている。今後も、生じた事案に対し迅速かつ適切に対応するとともに、その未然防止に向け、各市町村においてチーム支援体制の構築が図られるよう、引き続き市町村を支援していく。

【基本的方向⑥】 教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

- 全ての府立高校において生徒アンケートを2回実施し、体罰の早期発見に努めるとともに、長期休業前の通知等を通じて、相談窓口の周知を図った。このような取組みにより、引き続き、体罰の発見に努めるとともに、体罰の防止についても、啓発に努めていく。

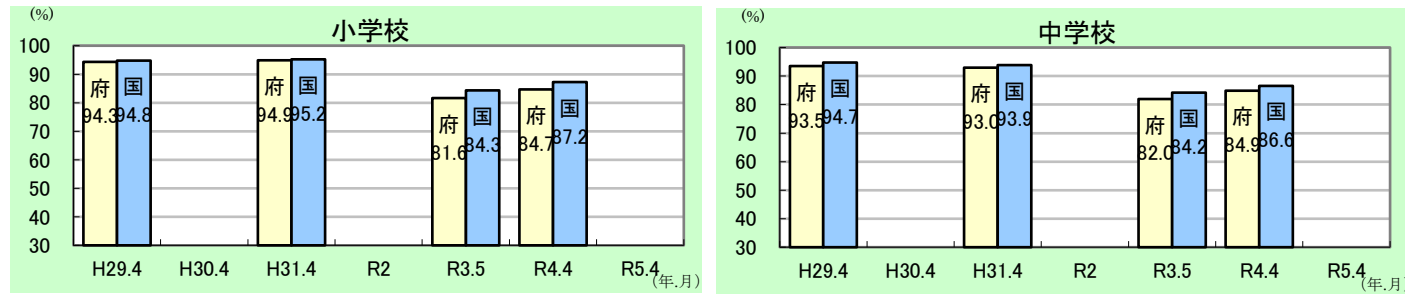
(参考) ※令和2年度については「全国学力・学習状況調査」が未実施のため、結果はありません。

◆指標 23 「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合



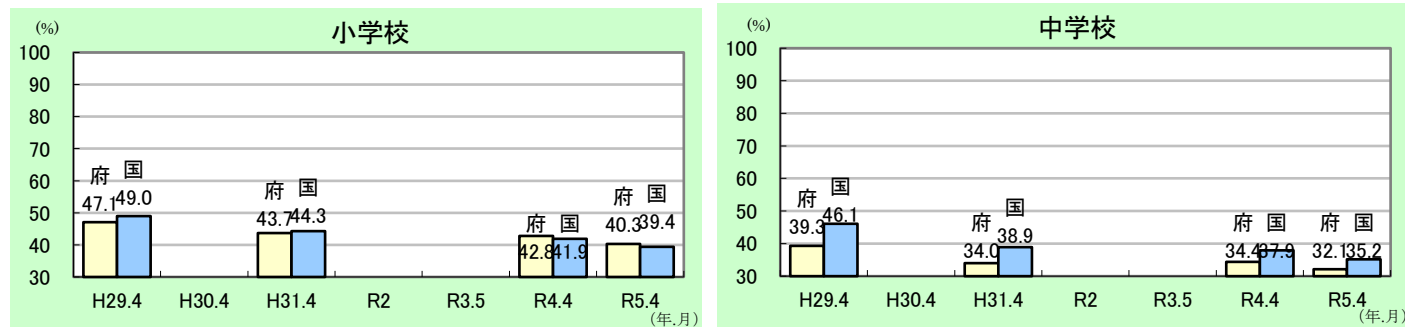
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標 24 「ものごとを最後までやりとげたことがある」児童・生徒の割合



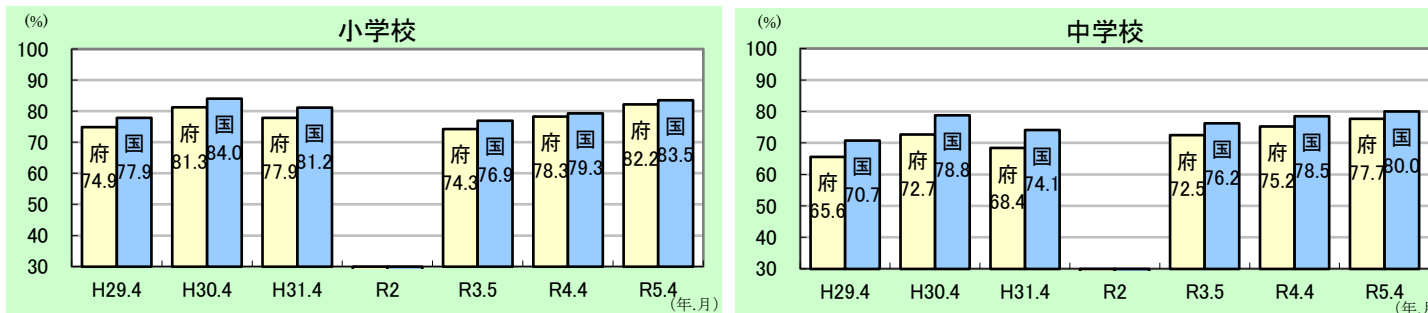
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※平成30年度調査・令和5年度調査は、項目なし

◆指標 25 「読書が好き」な児童・生徒の割合



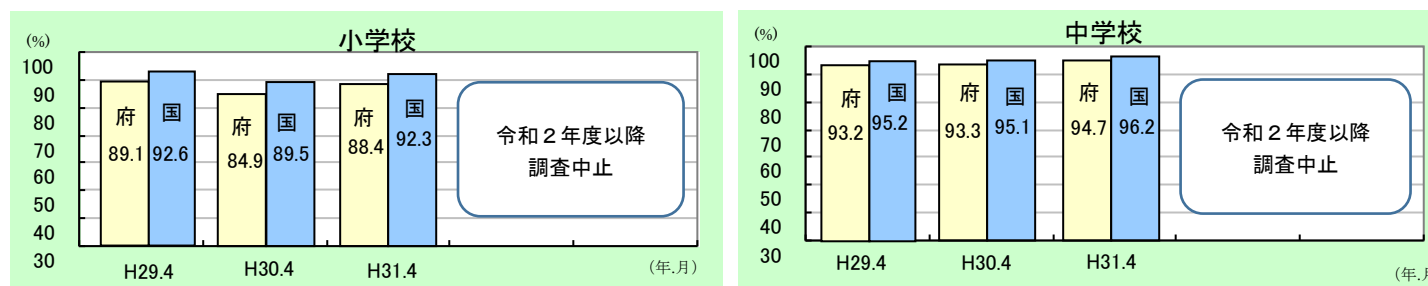
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※平成30年度、令和3年度調査は、項目なし

◆指標 26 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合



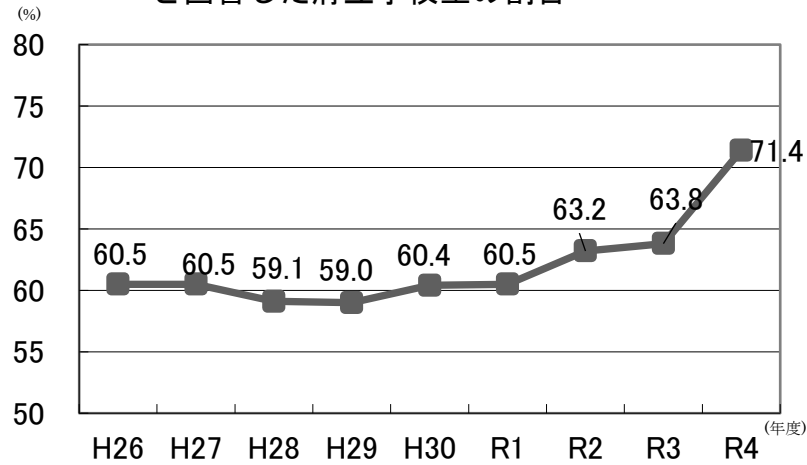
※文部科学省「全国学力学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標 27 「学校のきまりを守っている」児童・生徒の割合



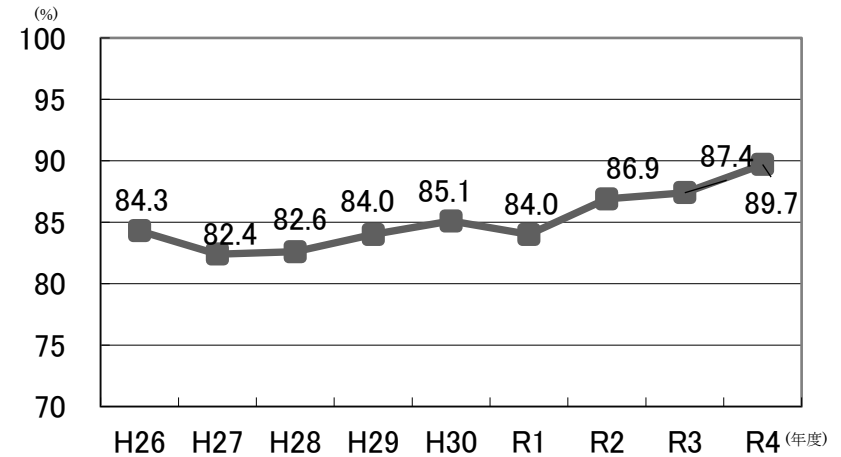
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※令和2年度以降、調査項目なし

◆指標 28 「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合

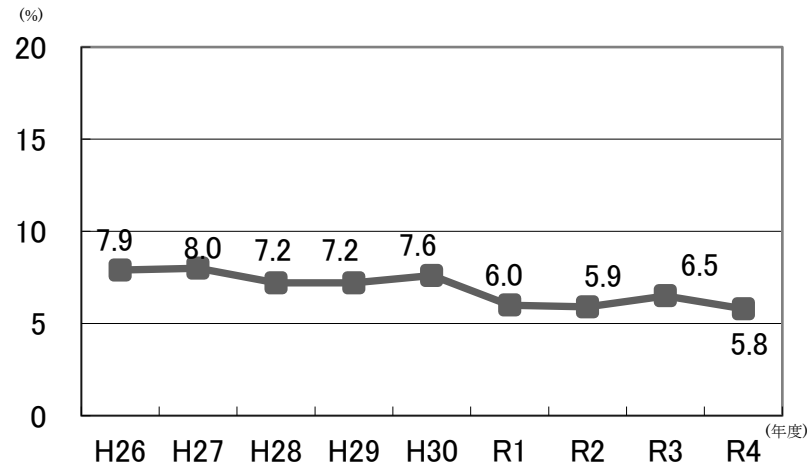


※府教育庁調べ

◆指標 29 「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合

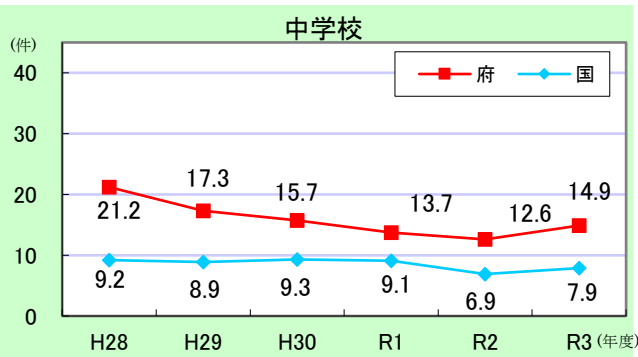
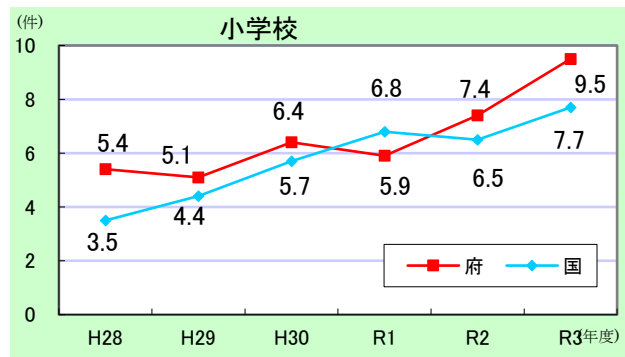


◆指標 30 「悩みや心配ごとがあるとき、相談する相手がない」と回答した府立学校生の割合



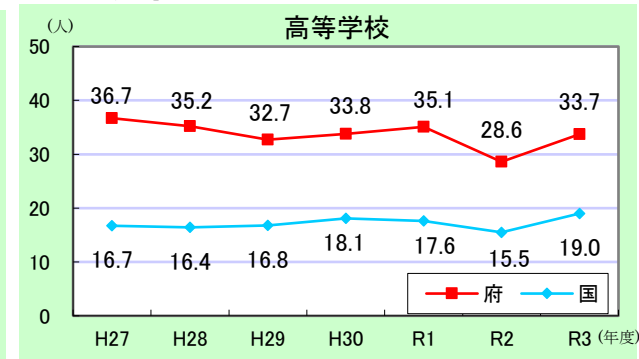
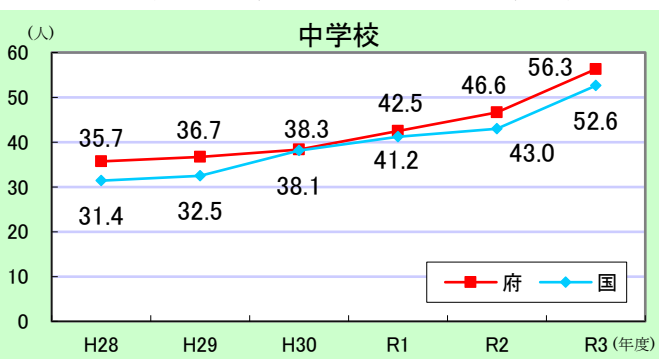
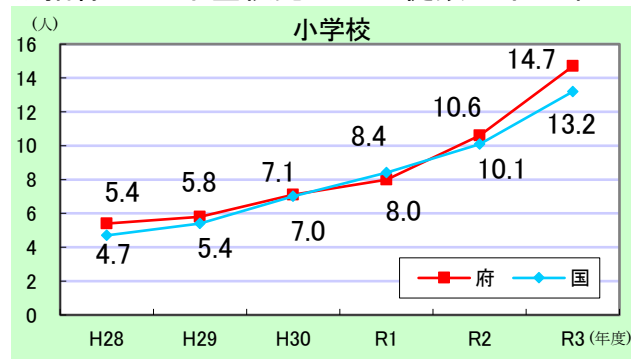
◆指標 31 暴力行為の発生件数の千人率

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆指標 32 不登校児童・生徒数の千人率

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



◆指標 33 いじめの解消率

※文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

